

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 国立大学法人熊本大学

学部・研究科等名 教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 ①基本的組織の編成 ②教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

①本研究科は、これまでの各専攻・専修の専門分野に関する研究重視の傾向や、学校現場が抱える現代的な教育課題に対する理解力、対応力、実践力等の育成の不十分さを鑑み、平成 21 年度に従来の学校教育専攻、特別支援教育専攻、教科教育専攻、養護教育専攻の 4 専攻から、学校教育実践専攻、教科教育実践専攻の 2 専攻へ改組した(資料 1)。この改組は、「実践性」、「学際性」、「現代性」という三つの理念に基づく改革による専攻、専修の統合化と新教育課程の編成による高度な実践的指導力の養成を目指したものであり、必修科目に「教職実践共通科目」、「現代的教育課題に関する科目」、「授業実践研究」及び「実践課題研究」を取り入れている。

2 専攻とした具体的理由として、

1) 中期ビジョンに対応する学際性の強化

今日の学問体系において、境界領域・学際領域の重要性が指摘されており、複眼的視点から自身の担当する教科を見直す柔軟な思考が要求されている。

2) 学校現場で必要とされる教育技術の洗練

今日の学校現場の授業作りにおいて、総合的な学習等をはじめとして、複数教科にまたがる授業作りの場面に遭遇することが多くなる。専門領域を狭く設定せず、領域横断的な発想に基づく修士課程での学修が有効である。

3) 学校現場での職務機能との対応

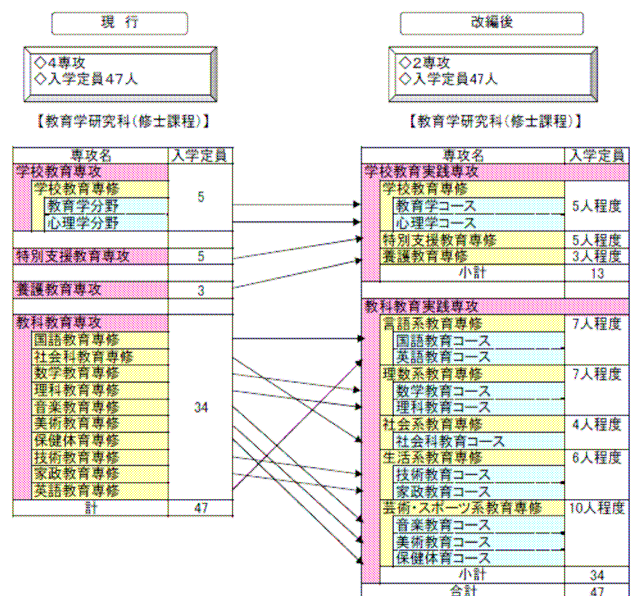
新設の 2 専攻について、学校教育実践専攻は「生活指導・学級経営等」に、教科教育実践専攻は「教科指導」という 2 つの職務機能に対応している。特に学校教育実践専攻の中の「特別支援教育専修」と「養護教育専修」は、これからの学校教員にとって必要不可欠な共通の教育内容・技術・知見を含んでおり、それらの実践知は、2 専攻として独立分離した形態よりも 1 専攻として連携融合した形態の方が機能的である。以上のような理由から、これまでの専攻ごとの枠を超えた教育課程の学際化を図ることにより、学生への幅広い教育研究の場を与え、学校現場における多様な場面での対応能力を養い、もって教員としての資質能力を向上させることを目的として改組を行った。

②教育内容、教育方法の改善については、毎年、授業改善アンケート結果に基づいて各コース単位で検討会を実施し、改組後の前期開講済科目の検討も各コース及び専修毎に実施した。さらに、隔年毎に修了予定者を対象にアンケートを行い、カリキュラム改善の方向を探っている。

上記のとおり、平成 21 年度の改組による「教育の実施体制」の改善状況は極めて顕著である。

(資料 1)

熊本大学大学院教育学研究科(修士課程)組織



(出典:「熊本大学大学院教育学研究科(修士課程)改革構想について 平成20年7月 熊本大学」から抜粋)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 国立大学法人熊本大学

学部・研究科等名 教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 教育課程の編成

平成 21 年度、高度な実践的指導力と専門性を備えた教員養成を目的として、「実践性」、「学際性」、「現代性」の三理念に基づいた改組を実施した。本研究科改組による「顕著な変化」とその成果を教育課程の編成の観点からみると、「専攻、専修、コース等の変更」、「専門科目の構成」、「学部教育との連携」の3点があげられる。まず、第1に「専攻、専修、コース等の変更」については、高度な「実践性」をその普遍性と専門性の視点から「学校教育実践専攻」及び「教科教育実践専攻」の2つの専攻に区分し、さらに「専修」のレベルでも教育の場に関する理論と実践の「学際性」の視点から従来の「教科」の区分ではなく、現実には学校現場で求められる高い資質や能力に鑑み、複数の「コース」を統合する区分に変更した。このような統合化・学際化により「広い視野」に立った高度でかつ広範な専門的教育実践力の育成が成果として得られるものとする。第2に、「専門科目の構成」については、学校教育に関する理論と実践との融合を一層進めるとともに、「現代的教育課題に関する科目」を必修科目として新設、「専修」単位での共通基礎科目を含めて開設した。これは、第1の組織変更と対応したカリキュラム改革であり、「専攻」での教育課題の「現代性」を保証する「教育リーダーシップ原論」等の3授業科目、複数の「コース」の「学際性」を統合する「言語教育基礎論」等の共通基礎科目、「コース」単位での教育の「実践性」の修得を目標とする「教科教育に関する科目」、「授業実践研究」、「教材開発」等の個別専門科目という、3層の授業科目構成である。第3に、「学部教育との連携」という取り組みの充実である。学部の授業計画書でも、「教育の目標」の中に研究科改組が目的とした「高度な実践的指導力と専門性を備えた教員養成」に向けて、学部段階でどのような資質や能力を育成したいのかを明示されており、教養教育と専門教育を接続する学士一貫教育と、学部と大学院を接続する系統的連携教育の2つの教育課題に対応した教育課程の改革・改善が進められている（資料1）。

上記のとおり、平成 21 年度の改組による「教育課程の編成」の改善状況は極めて顕著である。

資料1 教育学研究科のカリキュラム改革の概要

旧カリキュラム	新カリキュラム
学校教育共通科目（必修）	教育実践共通科目（必修）
	現代的教育課題に関する科目（必修） 【各専修共通基礎科目を含む】
教科教育に関する科目（選択）	教科教育に関する科目（選択）
授業研究（必修）	授業実践研究（必修）
教材開発（必修）	教材開発（必修）

出典：平成 20、21 年度「熊本大学大学院教育学研究科履修案内」から抜粋